



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サミーネットワークス

コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 政昭

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 関 聡

定時株主総会開催予定日 平成22年6月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-5414-3030
平成22年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,767	△2.8	2,601	15.7	2,626	15.5	1,246	△26.8
21年3月期	11,077	△0.6	2,247	32.7	2,274	40.1	1,703	375.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	28,296.42	—	12.4	21.3	24.2
21年3月期	38,653.12	—	19.4	21.0	20.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 13百万円 21年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,505	10,571	84.5	240,004.54
21年3月期	12,170	9,609	78.8	217,632.66

(参考) 自己資本 22年3月期 10,571百万円 21年3月期 9,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,594	△1,100	△275	3,259
21年3月期	4,136	△5,179	△102	2,041

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	264	15.5	3.0
22年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	264	21.2	2.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00		15.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,060	15.2	1,400	33.9	1,400	33.1	770	25.6	17,481.72
通期	13,000	20.7	3,100	19.2	3,100	18.0	1,760	41.1	39,958.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 株式会社メディア・トラスト)

(注) 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 45,306株 21年3月期 45,306株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,260株 21年3月期 1,222株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,293	6.2	3,086	16.9	3,105	15.3	1,216	△42.0
21年3月期	8,751	3.7	2,640	11.4	2,692	14.0	2,097	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	27,599.20	—
21年3月期	47,570.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,134	11,554	88.0	262,091.49
21年3月期	12,554	10,601	84.4	240,490.56

(参考) 自己資本 22年3月期 11,554百万円 21年3月期 10,601百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,450	25.5	1,510	12.3	1,510	11.4	870	△4.0	19,735.05
通期	11,520	24.0	3,200	3.7	3,200	3.1	1,850	52.1	41,965.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3～6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年、秋以降の世界的な景気悪化の影響が残るなか、在庫調整の進展、政府による景気対策が功を奏して持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、企業の設備投資の減退、雇用・所得環境の悪化が続いたことから、依然厳しさを脱しきれない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話等の加入者数は、平成22年3月末時点で11,629万件（前期末比3.8%増）であり、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は11,218万件（前期末比4.4%増）と携帯電話機等の96.4%を占めており、PC・携帯電話ともにインターネットの普及率は微増ながらも堅調に推移しております。（ 1 ）

このような状況のもと当社グループでは、当期の重点課題と掲げる、

「予想ネットモバイル」を飛躍させ、事業の3本柱を確立する。

コア事業の更なる成長を図る。（ 2 ）

新たなサービスを来期事業化できる目処をつける。

に注力し、事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高107億67百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益26億1百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益26億26百万円（前年同期比15.5%増）、当期純利益12億46百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

《コンテンツ事業》

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」において、依然として携帯電話のパチスロ・パチンコカテゴリー市場全体の会員数の減少傾向に変化が見られない中、当該サービスにおいても第2四半期までは減少の一途を辿っておりましたが、第3四半期以降はキラタイトルの投入やビジネスモデルの転換（従量課金の導入/8月）を図り、会員数および業績は上向き傾向に転じました。また、PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」においては、ゲーム内で利用できるアイテムやアバター、麻雀・カジノ・ゲームセンターといった従量課金が好調に推移しました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、101億23百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益27億47百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

《ソリューション事業》

ソリューション事業につきましては、IT関連産業を取り巻く市場環境が厳しく推移する見込みであること、並びに今後の当社グループとのシナジー効果も見込むことが困難になったことなどを総合的に勘案し、当社保有の株式会社メディア・トラストの全株式を平成21年12月16日に売却し、当該事業から撤退しました。

この結果、ソリューション事業の売上高は6億56百万円（前年同期比61.4%減）、営業損失1億46百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(重点課題への対応状況について)

「予想ネットモバイル」を飛躍させ、事業の3本柱を確立する。

会員数は160万人と順調に獲得したものの、本格事業化までには至りませんでした。

主にKDDIグループとの協業サイト「au one おこづかい」において、会員拡大を図るべく積極的なプロモーションを進めるとともに、収益の柱となる従量課金開始のための準備としてゲームならびに掲示板機能の拡充等、サイトの活性化に注力してまいりました。しかしながら、本格事業化の寄与に期待した従量課金の本格展開が、期中でのシステム開発運用会社の変更により遅延したこと等により、「予想ネットモバイル」の売上高は3億56百万円(前年同期比298.9%増)と、期待した成果をあげることができませんでした。

コア事業の更なる成長を図る。

コア事業の売上高は88億65百万円(前年同期比7.3%増)となり、前年同期と比較して6億1百万円増加いたしました。

PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」において、パチスロ・パチンコゲームの拡充や各種イベントの強化、また、麻雀・カジノゲームに次ぐ、「ゲームセンター」や「競輪タウン」等のパチスロ・パチンコユーザーに親和性の高いものと考えられるサービスにも注力してまいりました。

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、ビジネスモデルの転換として「従量課金」を8月に開始しました。PC向け「777タウンドットネット」で培った従量課金の成功例を移植し、ゲーム内で利用できるアバターやアイテムの投入、創意工夫を凝らした各種イベント等に注力した結果、近年の会員数減少に伴う業績の下方トレンドを上方トレンドに変化させるまでになりました。

新たなサービスを来期事業化できる目処をつける。

2つの新サービスともに会員数は順調に伸ばすことはできたものの、来期事業化できる目処をつけるまでには至りませんでした。

全国の中高生(3)をメインターゲットとする、エデュテイメント(4)分野の携帯電話向けサービス「uchico」においては、会員数70万人以上を獲得しました。また、9月にはB to Bモデル(5)での本格的な営業活動(企業とのタイアップ広告、学校情報広告等)を開始しましたが、営業展開に時間を要した結果、事業化の目処をつけるまでには至りませんでした。

10代後半から20代の“特徴のある”女性をメインターゲットとする、きせかえ(6)分野の携帯電話向け無料サービス「姫デコJewel」(4月)の立ち上げに続き、「黒デコGlam」、「Gal deco Lush」、「Goth deco Noir」を順次立ち上げ、会員数95万人を獲得しました。来期事業化に向けてB to Cモデル(7)により、「恋愛コミック」、「恋愛診断・セラピー」、各種「ゲーム」等の従量課金を開始しましたが、事業化の目処をつけるまでには至りませんでした。

- 1 社団法人電気通信事業者協会調べ
- 2 コア事業とは、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」、PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」の2サービスのことを指します。
- 3 平成20年度の中学生、高校生の生徒数は695万人。(出所:文部科学省)
- 4 教育(エデュケーション)と娯楽(エンターテイメント)の造語。
- 5 企業間の取引
- 6 携帯電話のメニュー画面のアイコンなどがカスタマイズできるサービス。
- 7 企業間と消費者間の取引

・次期の見通し

当社グループを取り巻く環境について

携帯電話の契約台数は、人口普及率の高まりに伴う飽和状態にあるため従来のような急激な市場の伸びは期待できないものの、携帯電話端末の高機能化と高速通信環境の整備に伴うモバイルブロードバンドの普及により大容量コンテンツ市場の拡大が進み、モバイルコンテンツ市場全体としては堅調に推移していくものと考えております。市場内では、ゲーム・E P（電子出版）・着うたフル・きせかえ・装飾メール・動画などの高付加価値・大容量コンテンツのニーズ拡大、SNSやブログなどの無料サイトの増加など競争は一層激しくなり、ユーザー満足度の向上がより重要になるものと考えております。

また、スマートフォン等、新しいプラットフォームも普及し始め、各企業による研究開発やコンテンツ供給が始まり、市場シェアの拡大における各企業間の競争激化も予想されます。

PCオンラインゲーム市場は、ブロードバンドネットワークの普及、PC端末の高機能化、決済方法の多様化に伴い順調に成長しております。コミュニティ利用の拡大、高付加価値・大容量コンテンツのニーズ拡大など市場の変化に対応していくことが重要であると考えております。

次期につきましては、「原点に戻り“ユーザー視点”で徹底的にサービスを見直し、“強い心”で最後までやり抜く。」ことを方針に、

コア事業をもう一段成長させる。

新しいサービスを徹底的に深堀し、事業化する目処を立てる。

ものづくりの基本である“ユーザーの声”を徹底して聞く。

を重点課題として掲げて尽力してまいります。

コア事業をもう一段成長させる。

PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウン」においては、既存サービスの拡充や活性化だけでなく、従来の従量課金サービスの柱であるアイテム・アバターに取って代わる、“新しい付加価値”の創造に注力してまいります。また、更なる会員数拡大の取り組みとしては、リアル店舗との連携、ライトユーザーの取り込み等による集客の強化を実施してまいります。

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、昨年開始した従量課金サービスの拡大を図るべく、楽しさ・わかりやすさの徹底、創意工夫を凝らしたイベント等の実施をしております。また、会員数の動向に関しては、市場全体が依然として下方トレンドもしくは横ばい傾向が継続中であるため、当サービスでは100万人を堅持すべく、リアル店舗等との連携による集客や、コミュニティ機能の充実に注力してまいります。

新しいサービスを徹底的に深掘し、事業化する目処を立てる。

「予想ネットモバイル」については、既存サービスのブラッシュアップや新サービスの投入を図るとともに、3キャリアでの展開を本格化させてまいります。

エデュテイメント分野の「uchico」については、B to B戦略の見直しを図り、営業の効率化、スポットでない継続して収益を確保できる案件の獲得およびB to Cモデルの模索に注力してまいります。

きせかえ分野の「姫デコJewel」シリーズについては、全体的な戦略の見直しを実施する中、新しいB to CモデルやB to Bモデルを模索してまいります。

また、前述のサービスだけでなく、その他の新しいサービスとして、PC向けオンラインゲーム等の企画・開発にも着手してまいります。

ものづくりの基本である“ユーザーの声”を徹底して聞く。

「お客様であるユーザーの中に全ての答えがある」との考えの下、ものづくりの原点に立ち返り、既存・新規サービスにとらわれず、すべてのサービスでユーザーニーズ調査を実施し、サービスを徹底的に深掘してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高130億円（前年同期比20.7%増）、営業利益31億円（前年同期比19.2%増）、経常利益31億円（前年同期比18.0%増）、当期純利益17億60百万円（前年同期比41.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、125億5百万円となりました。その主な増減は、現金及び預金の増加12億18百万円、仕掛品の減少2億28百万円のほか、連結子会社の売却及び償却によりのがれんが6億円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し、19億34百万円となりました。その主な増減は、未払法人税等の減少3億68百万円、買掛金の減少1億44百万円、リース債務の減少1億49百万円などがありました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加し、105億71百万円となり、自己資本比率は5.7ポイント上昇し84.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、32億59百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、25億94百万円(前年同期比 15億41百万円減)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億23百万円、減価償却費9億62百万円や関係会社整理損6億88百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いられた資金は、11億円(前年同期比 40億79百万円減)となりました。これは主に、コンテンツ事業におけるゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出10億40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いられた資金は、2億75百万円(前年同期比 1億72百万円増)となりました。これは、主に配当金の支払額2億63百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	80.5	74.2	84.6	78.8	84.5
時価ベースの自己資本比率(%)	420.1	213.7	52.2	47.1	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		0.1	0.7	4.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		4,029.7	1,922.8	5,965.4	3,216.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針とし、今後の見通しなどを考慮しながら、中長期的に連結配当性向20%を目標に利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、1株当たり6,000円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり6,000円を予定しておりますが、当社グループの業績の変動により変更となる可能性があります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質・経営基盤の強化及び資本提携・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成22年3月31日現在において判断したものであります。

A 当社グループ事業に係るリスクについて

業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成22年3月末時点での契約数は11,629万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は11,218万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合及びモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。

しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化により、当該事業の市場規模が当社グループの予想を下回る可能性も考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピューターシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは、当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループ

の業績に影響を与える可能性があります。

経営上の重要な契約について

現在、当社グループ事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各契約先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更を求めてきた場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当連結会計年度において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ありますが、今後このような未納者数および未納額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用しておりますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの実績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ()にも拘らず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策 法的規制

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用及び新法令等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、コア事業であるアミューズメントオンライン事業およびアミューズメントモバイル事業で取り扱うサービスは、サミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあり、遊技機業界における規制改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

M & Aによる事業拡大・業務提携

コンテンツ事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネット広告収益

当社グループは、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、インターネット広告主より収入を得る無料コンテンツのビジネスモデル事業を展開しております。インターネット広告は、インターネット利用者数の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により広告媒体として普及してまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えております。このように、インターネット広告収益は景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、景況感が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの業績について

特定分野へのコンテンツの依存について

当連結会計年度における当社グループの売上高のうち、アミューズメント関連事業の売上高が占める割合は82.3%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」、「777タウンドットネット」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定事業者への依存について

通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社のインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Yahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,523,374	22.8	2,674,746	24.8
KDDI株式会社	1,608,288	14.5	1,731,471	16.1
ソフトバンクモバイル株式会社	668,093	6.0	665,881	6.2

C 親会社との関係について

セガサミーグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社の議決権の56.3%（平成22年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社79社、関連会社15社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・制作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

セガサミーホールディングス株式会社との人的関係

平成22年3月31日現在における当社役員9名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は3名であり、氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
榎本 峰夫	監査役（非常勤）	監査役
嘉指 富雄	監査役（非常勤）	常勤監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。

D 今後の事業展開と対処すべき課題について

モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、高画質化、MP3対応、大画面化、FLASH化、ムービー機能付端末、JAVA・Brewアプリの大容量化、Bluetooth対応等と多岐にわたっており、iフォンやアンドロイド等、新しいプラットフォームも登場してきました。また、通信インフラも3.5世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予測されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟したコンテンツに関しては、競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

これまで携帯電話を中心にサービスを展開してまいりましたが、今後は携帯電話以外のプラットフォームへ向けても積極的にサービスも展開してまいります。PC向けには、パチンコ・パチスロオンラインゲームやコミュニティが楽しめる「777タウンドットネット」や、電子商品購入や会員登録等で付与されたポイントを予想ゲームなどにより増やすことができる「予想ネット」といったサービスを推進しております。これらのサービスにより新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

E その他

株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成22年3月31日現在270株であり、発行済株式総数の0.6%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績及び財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社1社および関連会社1社から構成されており、携帯電話やインターネット等を通じたゲーム関連コンテンツ等の企画・制作・配信や、インターネットによる情報提供および広告業務等を行っているコンテンツ事業を基本事業領域としております。

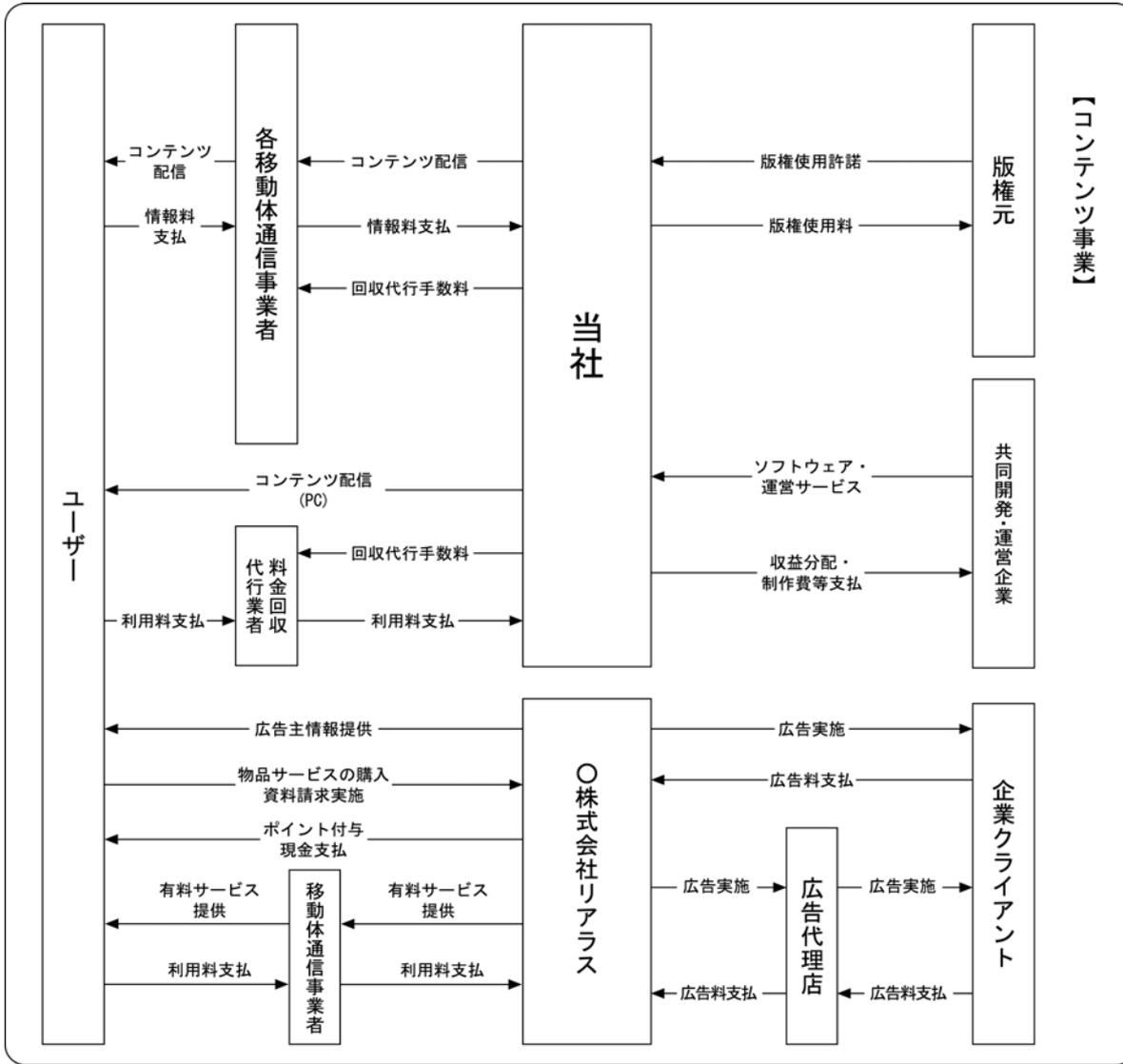
なお、当連結会計年度において当社が保有する株式会社メディア・トラストの全株式を売却しソリューション事業から撤退いたしました。これは、今後も当事業の市場環境が厳しく推移する見込みであること、並びに今後の当社グループとのシナジー効果も見込むことが困難となったことなどを総合的に勘案し、判断したものであります。この結果、子会社が1社減少いたしました。

また、当社グループは、当社の議決権の56.3%（平成22年3月31日現在）を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
コンテンツ事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・制作・配信、e-コマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）	当社
		インターネットによる提供情報の企画・立案・製作、インターネットでの広告業務	株式会社リアラス

（注）上記の他、持分法適用関連会社が1社あります。



○印：連結子会社

(注) 上記の他、IT受託開発、ネットワーク構築・運用業務をおこなっている持分法適用関連会社が1社(株式会社エルテックス)あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「来るべきコピキタス社会において、ネットワークでつながるあらゆるデバイスを通じて、様々なコンテンツにより多くの皆様に感動や楽しさを提供しつづける」という企業理念のもと、主に携帯電話・PCを通じてコンテンツを提供し、ユーザーの利用価値向上に努めてまいりました。

今後も、携帯電話・PCをはじめとするあらゆるデバイスを通じて、幅広くユーザーの利用価値向上に貢献することを基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の観点から「売上高営業利益率」を重要な経営指標としており、コア事業であるアミューズメントオンライン事業、アミューズメントモバイル事業の収益力に磨きをかけるとともに、第3の柱として新たなサービスの本格事業化を図ることにより中長期的に20%以上の達成を目標としております。なお、当指標に関する平成22年3月期の実績は24.2%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、会員数の増加策と利用単価の引き上げの2点に重点を置き経営を実践してまいりました。今後も会員増加策としてコンテンツの強化 プラットフォームの拡大を行い、利用単価の引き上げ策として 高付加価値サービスの投入 クロスセリングの実施を中長期戦略として推進してまいります。

今後の中期的な成長のためには、コア事業であるアミューズメントオンライン事業・アミューズメントモバイル事業の更なる収益基盤の強化を図ること、また、第3・第4の柱として新たなサービスの事業化を図ることが重要であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、高画質化、FLASH化、動画対応、JAVA(1)・Brew(2)アプリの大容量化、Bluetooth(3)対応等と多岐にわたっており、iフォンやアンドロイド(4)など新しいプラットフォームも登場してきました。また通信インフラも3.5世代携帯電話(5)へ移行し高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予測されます。当社は、新技術の先取対応と、それを活かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでまいります。

- 1 Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。
- 2 Qualcomm社が開発したプログラミング言語。
- 3 携帯情報機器向けの無線通信技術。
- 4 携帯電話用ソフトウェアのプラットフォーム。
- 5 ITU(国際電気通信連合)によって定められた「IMT-2000」標準に準拠したデジタル携帯電話。

環境変化への対応

当社グループを取り巻く環境は、技術革新や競争が激しく、事業環境がめまぐるしく変化し事業領域も急速に拡大しております。当社が、これら環境変化に対応していくためには、時流に適合した新規事業を創出できる柔軟な体制作りが重要な課題といえます。また、会員基盤の確立したサービスをマルチプラットフォーム()展開することなどの施策により効率的な収益獲得を目指しております。

複数のプラットフォーム(アプリケーション・ソフトを稼働させるための基本ソフト、または、ハードウェア環境)のこと。例えば、携帯電話、PC、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。

顧客満足度の向上

当社グループの主要顧客層は一般消費者であり、多様な顧客ニーズを的確に捉えたサービスの提供を行っていく必要があります。そのため、当社グループはより多くの顧客の声を収集し、その声をサービスに反映することにより顧客満足度の向上を図ることが必須であると考えております。また、個人情報の保護等に対する積極的な取組みにより顧客との確固たる信頼関係の構築を目指してまいります。

リスク管理体制の強化・構築

既存サービスのマルチプラットフォーム展開、新規サービスの投入などを進めるにつれ、データ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになってきております。これらの課題に対処するために情報セキュリティシステムのみならず、その管理範囲を更に災害や事故等によるビジネスリスクにまで広げ、包括的なリスク対応を強化すべく、体制を確立してまいります。

人材育成について

当社グループを取り巻く環境は、技術の進歩・革新が激しく、人材に求められるニーズは広範囲にわたることから、変化に柔軟に対応できる優秀な人材の獲得・育成、人材の有効的な活用が必要であるとと考えております。

当社グループは、従業員の能力開発、モチベーションの向上・維持を重要な課題と位置づけ、従業員教育の活性化、最適配置等の施策により効果的な人材活用を進めてまいります。

システム基盤の強化

当社グループは、あらゆるサービスをインターネット上で展開していることから、サービス提供に係わるシステム稼働の安定性や堅牢性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのため、ユーザー数増加に伴う負荷分散や個人情報等のセキュリティ強化、不正利用対策等を目的にシステム基盤の強化を継続的に図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,041,380	7,259,948
売掛金	2,410,680	2,348,101
商品	16,047	2,975
仕掛品	228,423	-
繰延税金資産	121,307	75,661
その他	104,065	169,124
貸倒引当金	1,355	-
流動資産合計	8,920,550	9,855,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,661	69,134
減価償却累計額	21,365	17,725
建物(純額)	62,295	51,409
車両運搬具	10,409	10,409
減価償却累計額	4,340	6,871
車両運搬具(純額)	6,068	3,538
工具、器具及び備品	269,609	179,837
減価償却累計額	177,482	135,238
工具、器具及び備品(純額)	92,127	44,598
有形固定資産合計	160,492	99,545
無形固定資産		
のれん	1,126,553	526,171
ソフトウェア	819,176	856,446
その他	196,848	248,357
無形固定資産合計	2,142,578	1,630,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1 157,398	1 169,378
長期貸付金	-	230,565
繰延税金資産	521,058	522,497
その他	318,722	227,089
貸倒引当金	49,945	230,565
投資その他の資産合計	947,233	918,965
固定資産合計	3,250,305	2,649,486
資産合計	12,170,855	12,505,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,414	603,018
短期借入金	6,996	-
リース債務	38,451	2,761
未払金	289,721	473,213
未払法人税等	680,403	312,253
賞与引当金	135,991	114,128
役員賞与引当金	120,000	-
ポイント引当金	136,873	161,730
その他	149,369	155,046
流動負債合計	2,305,221	1,822,152
固定負債		
長期借入金	40,673	-
リース債務	115,848	1,611
役員退職慰労引当金	84,047	106,130
その他	15,941	4,163
固定負債合計	256,510	111,904
負債合計	2,561,731	1,934,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,275	2,330,275
資本剰余金	2,974,810	2,974,810
利益剰余金	5,047,108	6,029,527
自己株式	753,103	763,344
株主資本合計	9,599,091	10,571,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	30
為替換算調整勘定	4,867	-
評価・換算差額等合計	4,973	30
少数株主持分	15,005	-
純資産合計	9,609,123	10,571,239
負債純資産合計	12,170,855	12,505,297

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,077,002	10,767,496
売上原価	5,695,897	5,118,087
売上総利益	5,381,105	5,649,409
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	409,805	561,479
給料及び手当	692,125	704,169
賞与引当金繰入額	126,144	99,734
役員賞与引当金繰入額	120,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	18,090	22,083
のれん償却額	381,069	354,107
その他	1,386,603	1,306,806
販売費及び一般管理費合計	3,133,838	3,048,380
営業利益	2,247,267	2,601,029
営業外収益		
受取利息	15,633	15,143
受取配当金	935	58
持分法による投資利益	-	13,908
保険解約返戻金	8,111	-
還付加算金	16,447	12
その他	2,216	1,211
営業外収益合計	43,345	30,334
営業外費用		
支払利息	693	806
為替差損	293	5
持分法による投資損失	15,340	-
出資金運用損	-	2,862
保険解約損	-	801
その他	105	239
営業外費用合計	16,433	4,715
経常利益	2,274,179	2,626,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,709
関係会社株式売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	9,507	449
役員退職慰労引当金戻入額	830	-
事業譲渡益	-	² 23,390
その他	-	20
特別利益合計	10,347	44,569
特別損失		
有形固定資産除却損	-	¹ 9,330
関係会社株式売却損	-	6,922
関係会社整理損	-	³ 688,570
投資有価証券評価損	61,741	-
リース解約損	923	-
その他	-	42,888
特別損失合計	62,664	747,711
税金等調整前当期純利益	2,221,861	1,923,505
法人税、住民税及び事業税	695,817	647,433
法人税等調整額	190,188	44,154
法人税等合計	505,629	691,588
少数株主利益又は少数株主損失()	12,248	15,005
当期純利益	1,703,984	1,246,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,275	2,330,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,275	2,330,275
資本剰余金		
前期末残高	2,974,810	2,974,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,974,810	2,974,810
利益剰余金		
前期末残高	3,479,474	5,047,108
当期変動額		
剰余金の配当	132,252	264,504
当期純利益	1,703,984	1,246,923
連結範囲の変動	4,097	-
当期変動額合計	1,567,634	982,419
当期末残高	5,047,108	6,029,527
自己株式		
前期末残高	753,103	753,103
当期変動額		
自己株式の取得	-	10,241
当期変動額合計	-	10,241
当期末残高	753,103	763,344
株主資本合計		
前期末残高	8,031,457	9,599,091
当期変動額		
剰余金の配当	132,252	264,504
当期純利益	1,703,984	1,246,923
連結範囲の変動	4,097	-
自己株式の取得	-	10,241
当期変動額合計	1,567,634	972,178
当期末残高	9,599,091	10,571,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,739	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,633	76
当期変動額合計	20,633	76
当期末残高	106	30

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	4,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,867	4,867
当期変動額合計	4,867	4,867
当期末残高	4,867	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,739	4,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,766	4,943
当期変動額合計	15,766	4,943
当期末残高	4,973	30
少数株主持分		
前期末残高	3,428	15,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,576	15,005
当期変動額合計	11,576	15,005
当期末残高	15,005	-
純資産合計		
前期末残高	8,014,146	9,609,123
当期変動額		
剰余金の配当	132,252	264,504
当期純利益	1,703,984	1,246,923
連結範囲の変動	4,097	-
自己株式の取得	-	10,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,343	10,061
当期変動額合計	1,594,977	962,116
当期末残高	9,609,123	10,571,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,221,861	1,923,505
減価償却費	796,229	962,049
のれん償却額	381,069	354,107
投資有価証券評価損益(は益)	61,741	-
賞与引当金の増減額(は減少)	50,279	21,862
役員賞与引当金の増減額(は減少)	120,000	120,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,339	24,857
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,260	22,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,540	449
受取利息及び受取配当金	16,569	15,202
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,709
関係会社株式売却損益(は益)	10	6,922
関係会社整理損	-	688,570
支払利息	693	806
為替差損益(は益)	293	5
持分法による投資損益(は益)	15,340	13,908
有形固定資産除却損	-	9,330
売上債権の増減額(は増加)	417,813	144,201
たな卸資産の増減額(は増加)	59,569	9,966
仕入債務の増減額(は減少)	69,437	100,423
未払金の増減額(は減少)	71,806	142,145
保険積立金の増減額(は増加)	224,368	2,032
その他	116,437	110,347
小計	3,621,921	3,579,346
利息及び配当金の受取額	10,834	16,973
利息の支払額	693	806
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	504,346	1,000,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,136,408	2,594,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	44,419	19,307
無形固定資産の取得による支出	927,351	1,040,496
無形固定資産の売却による収入	88,445	-
関係会社株式の売却による収入	65,290	96
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
投資有価証券の売却による収入	5,000	39,429
出資金の払込による支出	-	31,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4 11,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 11,484	-
会社分割による支出	3 381,155	-
敷金の回収による収入	720	10,902
その他	2,784	18,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,179,200	1,100,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	20,000
長期借入金の返済による支出	2,331	5,162
配当金の支払額	131,783	263,192
その他	18,839	27,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,953	275,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,146,039	1,218,568
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,004	2,041,380
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	584	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,041,380	1 3,259,948

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス</p> <p>連結子会社の異動 当連結会計年度から、株式取得に伴いセガサミーメディア株式会社を連結の範囲に含めております。なお、平成20年7月1日付にて同社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、連結子会社であった株式会社キュールは、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。 重要性の観点により連結の範囲から除外した株式会社キュールの保有株式を、当連結会計年度において売却しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社リアラス</p> <p>連結子会社の異動 連結子会社であった株式会社メディア・トラストは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。なお、同社株式のみなし売却日が平成21年11月30日であるため、連結損益計算書には、同社のみなし売却日までの損益のみが含まれております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1 社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc.は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 株式会社エルテックス なお、株式会社エルテックスは株式追加取得に伴い当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。また、株式売却に伴いmPoria Inc.を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 持分法を適用しない関連会社の異動 持分法を適用しない関連会社であった株式会社シーケンスは、同社に出資している株式会社メディア・トラストが当連結会計年度より子会社でなくなったことに伴い、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社エルテックスは、決算日が異なりますが、連結決算日現在で実施した、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 月別移動平均法 b 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。	同左
(5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,808千円</p> <p>2 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、プログラムの一部が完成に至らず、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し平成19年5月10日に334,278千円の反訴を提起いたしました。本訴・反訴ともに現在東京地方裁判所にて審理中ですが、訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 106,362千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>1 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,330千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡益は、コンテンツ事業における「ケータイPOST」サービスの事業譲渡に伴うものであります。</p> <p>3 関係会社整理損はソリューション事業の撤退に伴い計上した損失であります。</p>	建物	5,529千円	工具、器具及び備品	3,800千円	計	9,330千円
建物	5,529千円						
工具、器具及び備品	3,800千円						
計	9,330千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,306	-	-	45,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,222	-	-	1,222

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	132,252	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,504	6,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,306	-	-	45,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,222	38	-	1,260

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新規に持分法適用関連会社を含めたことに伴う当該会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 38株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	264,504	6,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,504	6,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,041,380千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041,380千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,041,380千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円	現金及び現金同等物	2,041,380千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,259,948千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,259,948千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,259,948千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円	現金及び現金同等物	3,259,948千円
現金及び預金勘定	6,041,380千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円												
現金及び現金同等物	2,041,380千円												
現金及び預金勘定	7,259,948千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000千円												
現金及び現金同等物	3,259,948千円												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにセガサミーメディア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,349千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,889千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">164,394千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,879千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,484千円</td> </tr> </table>	流動資産	201,349千円	固定資産	1,933千円	流動負債	38,889千円	株式の取得価格	164,394千円	現金及び現金同等物	175,879千円	取得のための収入	11,484千円	
流動資産	201,349千円												
固定資産	1,933千円												
流動負債	38,889千円												
株式の取得価格	164,394千円												
現金及び現金同等物	175,879千円												
取得のための収入	11,484千円												
<p>3 会社分割(簡易吸収分割)により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">381,155千円</td> </tr> </table>	固定資産	381,155千円											
固定資産	381,155千円												
	<p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式売却により連結子会社でなくなった株式会社メディア・トラストの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">511,802千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">239,686千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,489千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">376,495千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">163,246千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,742千円</td> </tr> </table>	流動資産	511,802千円	固定資産	239,686千円	資産合計	751,489千円	流動負債	376,495千円	固定負債	163,246千円	負債合計	539,742千円
流動資産	511,802千円												
固定資産	239,686千円												
資産合計	751,489千円												
流動負債	376,495千円												
固定負債	163,246千円												
負債合計	539,742千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,417,004	1,659,998	11,077,002	-	11,077,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41,318	41,318	(41,318)	-
計	9,417,004	1,701,317	11,118,321	(41,318)	11,077,002
営業費用	7,075,932	1,797,005	8,872,937	(43,202)	8,829,735
営業利益又は 営業損失()	2,341,071	95,687	2,245,384	1,883	2,247,267
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	10,925,446	1,245,408	12,170,855	-	12,170,855
減価償却費	757,068	39,161	796,229	-	796,229
資本的支出	949,138	28,964	978,103	-	978,103

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、前連結会計年度まで、コンテンツ事業、ソリューション事業及びその他の事業の3セグメントに区分しておりましたが、その他の事業は、家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等をおこなってございました連結子会社1社を当連結会計年度において連結の範囲から除外したことにより該当がなくなりました。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運営業務・ビジネスコンサルティング等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,123,143	644,353	10,767,496	-	10,767,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,528	12,528	(12,528)	-
計	10,123,143	656,881	10,780,025	(12,528)	10,767,496
営業費用	7,376,054	802,978	8,179,033	(12,565)	8,166,467
営業利益又は 営業損失()	2,747,089	146,097	2,600,991	37	2,601,029
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,505,297	-	12,505,297	-	12,505,297
減価償却費	929,714	32,335	962,049	-	962,049
資本的支出	1,135,505	18,254	1,153,759	-	1,153,759

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等

3 当連結会計年度において、当社が保有する株式会社メディア・トラストの株式を全て売却し、ソリューション事業から撤退いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,798</td> <td style="text-align: right;">34,270</td> <td style="text-align: right;">26,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,861</td> <td style="text-align: right;">21,505</td> <td style="text-align: right;">47,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">129,659</td> <td style="text-align: right;">55,776</td> <td style="text-align: right;">73,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,360千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,641千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	60,798	34,270	26,527	ソフトウェア	68,861	21,505	47,355	合 計	129,659	55,776	73,882	1年以内	25,075千円	1年超	51,285千円	合 計	76,360千円	支払リース料	31,725千円	減価償却費相当額	28,819千円	支払利息相当額	3,641千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,895千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,789千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	18,607千円	減価償却費相当額	16,895千円	支払利息相当額	1,789千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	60,798	34,270	26,527																																
ソフトウェア	68,861	21,505	47,355																																
合 計	129,659	55,776	73,882																																
1年以内	25,075千円																																		
1年超	51,285千円																																		
合 計	76,360千円																																		
支払リース料	31,725千円																																		
減価償却費相当額	28,819千円																																		
支払利息相当額	3,641千円																																		
支払リース料	18,607千円																																		
減価償却費相当額	16,895千円																																		
支払利息相当額	1,789千円																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 コンテンツ事業におけるサーバー機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソリューション事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 コンテンツ事業におけるサーバー機器(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																		

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附随する業務	被所有 56.3	役員の兼任	有価証券の購入	164,394	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払	591,904	買掛金	120,018
							商品仕入	11,111	未払金	1,474
							ソフトウェア開発の外注	90,237		
							出向受入費用	23,718		
							その他費用	120		
							売上	8,460	売掛金	8,800
							その他収入	7,437	未収入金	237
							会社分割(吸収分割) 承継資産 合計	381,155		
							対価の支払	381,155		

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。
 3 会社分割(吸収分割)については、親会社の方針に基づいてパチンコ・パチスロに関するゲームコンテンツを企画・開発する部門の事業を承継したものであり、取引条件については、当社の算定した対価に基づき、交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ソフィア	東京都港区	159	企業戦略コンサルティング	なし	WEBサイト制作・運用等	業務委託費	6,979	未払金	391

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	コンテンツ使用料の支払等	コンテンツ使用料の支払	278,862	買掛金	83,570
							商品仕入	1,349	未払金	2,361
							出向受入費用	33,385		
							その他費用	110		
							売上	30,832	売掛金	10,579

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減価償却費 470,642千円		減価償却費 483,634千円
	賞与引当金 55,335千円		賞与引当金 47,170千円
	役員退職慰労引当金 34,198千円		役員退職慰労引当金 43,173千円
	ポイント引当金 55,693千円		ポイント引当金 65,791千円
	繰越欠損金 117,497千円		繰越欠損金 62,645千円
	子会社の資産の評価差額 73,153千円		貸倒引当金 93,794千円
	貸倒引当金 20,322千円		投資有価証券評価損 15,003千円
	投資有価証券評価損 39,762千円		未払事業税 24,610千円
	未払事業税 57,514千円		資産調整勘定 37,244千円
	遊休資産損失 83,359千円		その他 19,957千円
	資産調整勘定 49,671千円		繰延税金資産小計 893,026千円
	その他 21,513千円		評価性引当額 294,868千円
	繰延税金資産小計 1,078,665千円		繰延税金資産合計 598,158千円
	評価性引当額 436,298千円		繰延税金資産の純額 598,158千円
	繰延税金資産合計 642,365千円		
	繰延税金資産の純額 642,365千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
	合併による繰越欠損金等の引継ぎ 33.6%		のれん償却額 7.1%
	のれん償却額 6.9%		関係会社整理損の連結調整 12.6%
	評価性引当額の増減 5.9%		繰越欠損金 4.7%
	その他 0.1%		評価性引当額の増減 4.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.8%		その他 0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	19,692	19,512	179
合計	19,692	19,512	179

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60,995千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	134,077
合計	134,077
子会社株式及び関連会社株式 非上場関連会社株式	3,808
合計	3,808

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損745千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上金額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	292	210	82
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	626	759	133
合計	919	970	51

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	39,721	20,709	-
合計	39,721	20,709	-

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	217,632.66 円	240,004.54 円
1株当たり当期純利益金額	38,653.12 円	28,296.42 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,609,123	10,571,239
普通株式に係る純資産額(千円)	9,594,118	10,571,239
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	15,005	-
普通株式の発行済株式数(株)	45,306	45,306
普通株式の自己株式数(株)	1,222	1,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	44,084	44,046

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,703,984	1,246,923
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,703,984	1,246,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	44,084.00	44,066.46
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 283個	新株予約権 270個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,921,842	7,104,232
売掛金	1,900,857	2,096,103
商品	1,171	2,975
前渡金	8,111	-
前払費用	20,683	89,469
繰延税金資産	121,307	75,661
短期貸付金	501,700	200,000
その他	7,027	32,685
流動資産合計	8,482,700	9,601,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,627	42,077
減価償却累計額	3,100	5,025
建物(純額)	37,527	37,052
建物附属設備	25,438	25,438
減価償却累計額	8,470	12,398
建物附属設備(純額)	16,968	13,040
車両運搬具	10,409	10,409
減価償却累計額	4,340	6,871
車両運搬具(純額)	6,068	3,538
工具、器具及び備品	169,176	159,080
減価償却累計額	120,319	126,897
工具、器具及び備品(純額)	48,856	32,183
有形固定資産合計	109,420	85,815
無形固定資産		
のれん	87,485	69,384
商標権	578	507
ソフトウェア	614,257	752,179
ソフトウェア仮勘定	196,270	247,905
無形固定資産合計	898,590	1,069,977
投資その他の資産		
投資有価証券	151,210	63,016
関係会社株式	2,184,948	1,565,520
長期貸付金	-	230,565
出資金	-	28,213
従業員に対する長期貸付金	7,600	2,060
繰延税金資産	521,058	522,497
敷金	169,176	158,817
その他	29,338	37,790
貸倒引当金	-	230,565
投資その他の資産合計	3,063,332	2,377,915
固定資産合計	4,071,344	3,533,707
資産合計	12,554,044	13,134,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,184	601,288
未払金	203,624	327,705
未払費用	25,724	21,801
未払法人税等	677,547	311,116
未払消費税等	62,183	51,707
前受金	11,666	15,730
預り金	32,682	39,358
賞与引当金	132,597	105,953
役員賞与引当金	120,000	-
流動負債合計	1,868,211	1,474,663
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,047	106,130
固定負債合計	84,047	106,130
負債合計	1,952,258	1,580,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,275	2,330,275
資本剰余金		
資本準備金	2,974,810	2,974,810
資本剰余金合計	2,974,810	2,974,810
利益剰余金		
利益準備金	2,885	2,885
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,047,023	6,999,202
利益剰余金合計	6,049,909	7,002,088
自己株式	753,103	753,103
株主資本合計	10,601,892	11,554,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	30
評価・換算差額等合計	106	30
純資産合計	10,601,786	11,554,041
負債純資産合計	12,554,044	13,134,834

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,751,392	9,293,633
売上原価	3,747,254	3,831,945
売上総利益	5,004,137	5,461,687
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	349,611	450,948
販売手数料	221,345	257,351
役員報酬	120,450	140,400
給料及び手当	567,045	590,993
賞与	78,958	76,227
賞与引当金繰入額	125,018	94,750
役員賞与引当金繰入額	120,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	18,090	22,083
法定福利費	101,663	93,777
通信費	57,931	50,123
事務用品費	20,572	19,770
交際費	21,239	16,036
旅費及び交通費	30,430	28,715
業務委託費	89,871	124,002
地代家賃	159,802	160,787
減価償却費	22,553	20,422
その他	258,820	228,576
販売費及び一般管理費合計	2,363,405	2,374,966
営業利益	2,640,732	3,086,721
営業外収益		
受取利息	24,610	21,400
受取配当金	887	17
還付加算金	16,447	-
保険解約返戻金	8,111	-
その他	1,260	578
営業外収益合計	51,317	21,996
営業外費用		
出資金運用損	-	2,862
保険解約損	-	801
為替差損	1	5
その他	-	32
営業外費用合計	1	3,702
経常利益	2,692,048	3,105,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,709
役員退職慰労引当金戻入額	830	-
事業譲渡益	-	23,390
特別利益合計	830	44,099
特別損失		
固定資産除却損	-	1,795
投資有価証券評価損	61,741	-
関係会社株式評価損	20,208	-
関係会社整理損	-	1,235,768
関係会社株式売却損	-	3,712
リース解約損	923	-
その他	8,103	-
特別損失合計	90,976	1,241,276
税引前当期純利益	2,601,902	1,907,838
法人税、住民税及び事業税	695,000	647,000
法人税等調整額	190,188	44,154
法人税等合計	504,811	691,154
当期純利益	2,097,090	1,216,683

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,275	2,330,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,275	2,330,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,974,810	2,974,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,974,810	2,974,810
資本剰余金合計		
前期末残高	2,974,810	2,974,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,974,810	2,974,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,885	2,885
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,082,184	6,047,023
当期変動額		
剰余金の配当	132,252	264,504
当期純利益	2,097,090	1,216,683
当期変動額合計	1,964,838	952,179
当期末残高	6,047,023	6,999,202
利益剰余金合計		
前期末残高	4,085,070	6,049,909
当期変動額		
剰余金の配当	132,252	264,504
当期純利益	2,097,090	1,216,683
当期変動額合計	1,964,838	952,179
当期末残高	6,049,909	7,002,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	753,103	753,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	753,103	753,103
株主資本合計		
前期末残高	8,637,053	10,601,892
当期変動額		
剰余金の配当	132,252	264,504
当期純利益	2,097,090	1,216,683
当期変動額合計	1,964,838	952,179
当期末残高	10,601,892	11,554,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,739	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,633	76
当期変動額合計	20,633	76
当期末残高	106	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,739	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,633	76
当期変動額合計	20,633	76
当期末残高	106	30
純資産合計		
前期末残高	8,616,313	10,601,786
当期変動額		
剰余金の配当	132,252	264,504
当期純利益	2,097,090	1,216,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,633	76
当期変動額合計	1,985,472	952,255
当期末残高	10,601,786	11,554,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 月別移動平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度 2,048千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	

6. その他

(1) 役員の異動

決算発表時点において役員の異動は未定となっております。異動が決定した時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。